

(ASEAN50年:下) 外交・経済、課題山積み

2017年8月9日05時00分



フィリピンのマニラで8日、ASEAN50周年記念式典で、記念撮影する各国の外相ら＝AP



創設から50年を迎えた東南アジア諸国連合（ASEAN）は、中小の国々が結束することで、地域として発展を遂げてきた。その一方で、外交では大国の動きに翻弄（ほんろう）され、経済成長の陰で格差が深刻化するなど、乗り越えるべき課題はなお多い。

■南シナ海問題 中国、巨額援助で独壇場

6日午後、マニラで開かれた中国とASEANの外相会議。中国の王毅（ワンイー）外相は居並ぶASEAN各国の外相ら

を前にこう呼びかけた。「南シナ海の問題という障壁を排除し、中国とASEANがさらに緊密な運命共同体になるよう、尽力しなければならない」

会議では、一部加盟国と中国が領有権を争う南シナ海での衝突予防のために、各国の活動を規制する「行動規範」（COC）を決める際の原則となる枠組みに合意した。だが、規範が法的拘束力を持つかどうかの言及はなく、中国の意向が色濃く反映された。

ASEANは、自らはまとまることで、外に向かっては複数の大国との間でうまくバランスをとることで、存在感を高めてきた。だが、近年、国力を強める中国の影響力が増大し、地域での大国間のバランスが崩れ始めている。

南シナ海問題の当事国フィリピンは2013年、常設仲裁裁判所（オランダ）に提訴。昨年7月に中国の領有権主張を否定する仲裁判決を勝ち取った。

だが、昨年就任したドゥテルテ大統領は、一転して中国への批判を封印。代わりに巨額の援助を得た。ドゥテルテ氏は公共事業で国民の暮らしを上向かせる政策を掲げており、中国に頼るのが手取り早い。

さらに、フィリピンではアキノ前政権時代に中国の締めつけに悩まされた。中国が支援する鉄道事業が12年に中断すると、中国側は即座に融資の返済を要求。南シナ海問題への意趣返しとの見方もあり、現政権のドミンゲス財務相は「返済のための小切手を切るたびにつらい」と話す。

中国の台頭は、米国の影響力低下の裏返しだ。今回のASEAN関連外相会議で、米トランプ政権のティラーソン国務長官が南シナ海問題に言及する場面は少なかった。

「アジア重視」を打ち出したオバマ前政権は、11年には東アジアサミットへも加入。南シナ海に軍艦を派遣する「航行の自由作戦」などで中国を牽制（けんせい）した。トランプ政権は、今年5月によりやく作戦再開に踏み切ったが、ASEAN関係筋は「どこまで中国に対抗するつもりなのか真意が見えない」と語る。別の関係者は「南シナ海問題は、しばらくは中国のひとり舞台だろう。ASEANとしてどうするのか、真剣に考える時に来ている」と話した。

■ 1人当たりGDP 域内の格差、最大39倍

カンボジア西部にあるタイとの国境の町ポイペト。タイ側から8キロのところ、経済特区が広がる。

ここで、豊田通商が出資するレンタル工場「テクノパーク・ポイペト」が開業したのは昨年9月。日系やタイ系の5社が進出した。

タイ企業の工場では、地元女性らが、自動車のシフトレバーに革を巻き付けていた。タイ人の責任者は「タイよりもはるかに人件費が安い」と話した。

カンボジアは、タイや中国にある工場を分散する「タイプラス1」「チャイナプラス1」の動きを吸収している。タイや中国の人件費上昇に加え、ベトナムからカンボジアを通してタイに抜ける幹線道路「南部経済回廊」などの物流網の整備が背景にある。

タイからカンボジアへの工場分散は、15年のASEAN経済共同体（AEC）発足も後押しする。域内の関税は18年までに原則ゼロになり、通関の簡素化も進む予定だ。

91年まで内戦が続いたカンボジアは、1人当たりの国内総生産（GDP）が約1300ドル（約14万円）と加盟国中で最低のレベル。だが、近年は平均で約7%の経済成長が続く。原動力が外国からの投資だ。

ただ、成長の恩恵を受けているのは首都プノンペンの中層層など一部だけ。プノンペンの高層ビル建設現場のそばには、地方出身の建設労働者が住み込むバラックが広がる。人権NGOのメンバーは「貧富の差は広がる一方」と指摘する。

ASEANは多大な発展を遂げた。昨年の1人当たりの実質所得は70年と比較して5・4倍に。「人々は成長の果実を享受している」と助川成也・国士舘大准教授は評価する。だが、国別では1人当たりのGDPが最高のシンガポールとカンボジアの差は約39倍。格差の問題は、共同体の将来に暗い影を落とす。

■ 日本、関係強化へ支援

ベトナムの首都ハノイで7月19日、「AECとビジネスチャンス」をテーマにするシンポジウムがあった。

「AECの認知度を上げたい。手伝ってほしい」。同国外務省から事前準備の依頼を受けたのが、ASEANのシンクタンク、東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA、本部・ジャカルタ）だった。議題の中身や登壇者の選択などの実務を担った。

ERIAは08年に設立。16カ国が参加するが、日本が拠出金の9割を出す。日本政府は経済産業省の官僚らを出向させている。

ASEAN関連会議で「議長の演説文を書ける人を出して」との要望を受け、スタッフが下書きすることも。西村英俊事務総長は「ERIAは、知恵袋として貢献している」。

一方、日本は多くの加盟国にとって過去からの累積では最大の援助国だ。中国が存在感を高めるなか、日本は多様な支援でASEANとの関係強化を図る。

■「どの国も置き去りにせず」

東南アジア諸国連合（ASEAN）と日米中韓が参加する一連の外相会議が開かれたフィリピンの首都マニラで8日、ASEAN設立50周年を記念する式典が開かれた。

議長国フィリピンのドゥテルテ大統領は、「どの国も置き去りにせず、地域として包括的に発展していく」と演説。ASEANが1967年8月8日に設立された当時の原加盟5カ国の外相の遺族らを表彰した。

■<考論>経済ほど進まぬ政治統合 山影進・青山学院大教授（ASEAN研究）

ASEAN加盟国は、10カ国が一つにまとまることに外交上の有利さを感じている。大国に地域の重要事項を勝手に決められないよう首脳会議に呼び、自分たちの存在感を示しながら調整している。

一部の加盟国が主導権を握るのを警戒して、議長国の輪番制も続く。政治統合が進展した欧州連合（EU）で、この50年間に起きた変化とは比べものにならず、次の10年に政治統合で成果が出るとは思えない。一方、経済統合はこれほど順調にいくとは思わなかった。経済面では国境の壁を下げていくことで、加盟国間の合意が取れている。

日本とは政治・経済ともに付き合いが深い。ただ、日本とだけ突出した関係を作りたくないのが本音で、大国同士が牽制（けんせい）しあって、どこからも大事にされるのが良いと考えている。中国や韓国なども加わる中で、日本は地域の安定を図り、関係を強化するしかない。

課題は域内、国内それぞれの経済格差だ。特に地域の東側は海が発展の障壁となっている。沿岸警備が弱く、密輸や海賊も横行している。加盟各国は現状を知っていながら開発を後回しにしがちなので、日本が主導して進めるべきだ。

（聞き手・野上英文）



この連載は鈴木暁子、染田屋竜太、野上英文、古谷祐伸、守真弓、貝瀬秋彦が担当しました。

■ASEAN各国が受けたODAのうち日本の支援が占める割合

ブルネイ 87%

マレーシア	76%
タイ	74%
フィリピン	60%
ミャンマー	60%
インドネシア	52%
ベトナム	44%
シンガポール	44%
ラオス	34%
カンボジア	26%

(1960年～2015年のODA累計。三菱総研提供)

朝日新聞デジタルに掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。

Copyright © The Asahi Shimbun Company. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.